

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

(単位:円)

実施計画No.	事業名称					担当課
6	中小企業者向け相談事業					産業政策課
総事業費	財源内訳					
	臨時交付金	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源
3,770,800	3,770,000					800
事業期間	R2.4.15～R2.9.10					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、資金繰りが厳しい状況になる中小企業者等の事業活動継続を支援するため、中小企業診断士が、各種支援制度を有効に活用するための的確なアドバイスを行い、課題解決の一助となることを目的とする。					
実施内容	「新型コロナウイルス関連 中小企業者向け相談窓口」を開設し、中小企業診断士が、環境認識、資金繰り、雇用対策等に関わる相談を受け、助言を行った。					
効果	相談件数 576件 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少し、資金繰りが厳しい状況のなか、中小企業者等に中小企業診断士が的確な助言を行ったことにより、各種支援策等へスムーズに誘導でき、コロナ禍での事業継続を支援することができた。					
写真						